

1

連合白書

16春闘で「底上げ・底支え」「格差是正」の実現を

連合（神戸里季生会長）はこのほど、2016春季生活闘争の労働側の交渉資料となる「連合白書」を公表した。サブタイトルは、「すべての働く者の処遇改善！『底上げ・底支え』『格差是正』で経済の好循環実現！」。公正取引の実現の推進を広く訴えていくとともに、非正規・中小企業で働く者が主体的に処遇改善に取り組むことで、大手追従・準抛型の従来の春闘スタイルから脱却することを目指す考え。成熟した人口減少社会のなかで、持続可能な企業経営につながる付加価値の適正な配分について、労使で真摯に交渉するよう促している。また、白書には、東日本大震災の被災3県の地方連合から寄せられたレポートも掲載している。

16春闘で直面する構造問題と諸課題に対応

白書は冒頭、日本経済の成熟がもたらした課題について、「1990年代初頭のバブル経済の崩壊後の『失われた20年』から抜け出せないまま、2000年度以降のデフレの渦中でグローバル競争にさらされた企業は、競争力確保のために積極的な投資を控え、自社内に資本を蓄積し苦境を乗り越えようとした」などと指摘。「コスト削減を常態化させ、人件費抑制圧力に屈して非正規雇用への置き換え等を進めるなどした結果、『合成の誤謬』を招き、日本経済全体の収縮が起こった」と主張する。

この間の春季生活闘争は、個別交渉のなかで会社の支払い能力に応じた交渉や、企業の存続・雇用の維持・確保を優先させて賃上げのない時代が続い

た。だが、14、15春闘では2年続けて賃上げを実現。15春闘では14春闘を上回る賃上げを引き出した。

白書は、「ここ数年の春季生活闘争を通じ、長きにわたり一定水準であった賃金を引き上げることができた」と評価する一方、「物価も同時に上昇傾向にある」と指摘。「家計の視点に立てば、物価上昇が消費を停滞させるのは自明の理であり、物価のみが上がり続け賃金が上がらないということになれば『悪い物価上昇』『悪いインフレ』になりかねない」と懸念を示すとともに、政府の様々な経済政策により株価は上がり円安も進んだが、これらは「単に期待によって引き起こされたものに過ぎず、力強く持続性のある経済成長は伴っていない」と説明する。

そして、「経済政策の第2ステージとして『名目GDP600兆円』『希望出生率1.8%』『介護離職ゼロ』という目標を並び立てる一方で、労働者保護ルールの改悪など『人を犠牲にした経済成長』を進めようとしており、これらの政策は、社会・経済の活力の源泉である『働くこと』の価値を削ぐものでしかない」などと批判し、「2016春季生活闘争を通じて、わが国が直面する構造問題ならびに足元の諸課題への対応、さらにはすべての働く者の賃金

の『底上げ・底支え』『格差是正』をはかる考えを表明している。

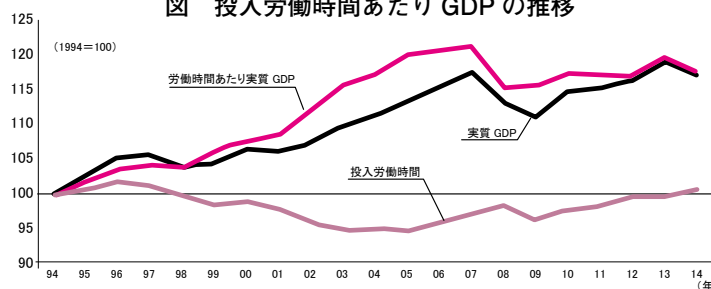
生み出した付加価値の適正な配分が必要

2014年に1億2,000万人だった我が国の人口は、2050年には1億人を割り込むことが推計されている。さらに15～64歳の生産年齢人口（労働力人口）の減少は、総人口の減少より早いスピードで進むともいわれている。白書は、こうした状況のなかで経済を維持していくには、「労働参加率」と「生産性と個人所得」の向上が必要だとしている。

生産性をはかる雇用者一人あたりのGDPをみると、全体的に上昇トレンドにある。また、現在、投入労働時間あたりのGDPの推計をみても、リーマン・ショック以降は上昇基調が認められる（図）。

こうした状況を踏まえて、経常利益の推移と法人企業の所有する現預金額をみると、「原料安や円安を背景に、輸出型産業を中心に企業業績が伸び、経常利益が過去最高（の10兆円）を記録するなか、法人企業の現金・預金額（内部留保）は直近（2014年）で約186兆円と過去最高になっている」。しかし、企業が生み出した付加価値を

図 投入労働時間あたり GDP の推移



どのくらい労働者に還元されているかを示す「労働分配率」は、同期間でみて低下傾向にある。

白書は、「企業収益はもっぱら株主配当や借入金の返済に充てられ、設備投資や人への投資に回っていない」「企業がコスト競争力を優先し、人件費を削減し続けた結果、生産性の伸びに対して実質賃金の伸びは鈍い」などと指摘したうえで、「今こそ企業は働く者の懸命な頑張りに報いるべきであり、労働力人口が減少していく中、人材確保の点からも生み出した付加価値の適正な配分が必要だ」と強調している。

非正規労働者の処遇改善を

産業構造の変化を背景とした企業の雇用政策により、1995年には雇用労働者の全体の約2割だった非正規労働者は、この20年間で全体の約4割を占めるに至った。また、非正規労働者の中には、本当は正社員になりたかったが、職がなく非正規雇用の職に就いた「不本意非正規労働者」が313万人いるともいわれている。

白書は、「企業経営において欠かすことができない非正規労働者だが、その爆発的な増加のペースはもちろんのこと、働きに見合った処遇がなされていないなど、非正規雇用をめぐる問題は数多い」と主張。「均等・均衡処遇の実現のために、雇用安定の促進や賃金をはじめとした処遇改善、基本的なワークルールの周知徹底をはかること等が必要だ」としている。

トリクルダウン型からボトムアップ型闘争に

日本の中小企業は、企業数の99.7%、従業員数の7割を占めるとともに、総付加価値の5割を生み出している。製造分野では製品の大半を下請中小企業

が製造する部品で構成しているし、地域経済もサービス業、小売業、建設業を中心とした地場の中小企業が支えている。にもかかわらず、労働者の労働条件は企業規模間で大きな格差がある。

白書は、「大手と中小との間の労働条件格差の背景には、収益力格差があるものと考えられるが、中小企業の業績低迷の原因は公正取引の欠如にある」と指摘する声が多い」ことに言及。政労使会議で中小企業・小規模事業者の企業収益拡大と賃金上昇について公正取引の必要性が確認されたことを挙げて、「経済界に対して公正取引の確保を粘り強く求めていくと同時に、政府にも法整備と監督体制の強化を要求していく」姿勢を鮮明にしている。

また、「現在の格差の状況や傷んだ雇用と労働条件を見ると、従来のトリクルダウン型闘争が、低成長の時代、分配すべきパイが極めて限られる時代にあっては、うまく機能していないと言わざるを得ない」などとして、2016闘争では大手準拠・追従型の慣行から脱却し、非正規・中小労働者の主体的な取り組みを促すボトムアップ型の闘争を通じた「底上げ・底支え」「格差是正」の実施を訴えている。

そのため、構成組織に対し、自社の組合員の個別賃金実態を調査・把握したうえで課題を精査し、「組合員平均で〇〇円あるいは〇%の賃上げを求める平均賃金方式」ではなく、「〇歳で〇〇円」との絶対水準を目指す交渉を促している。さらに、「賃金制度の有無は賃金水準にも影響する。また、制度はあっても運用に問題のある企業も多い」などとして、個別賃金実態の把握を通じた賃金制度構築の取り組みも求めている。

東日本大震災からの復興・再生の早期実現

連合は、地方連合会と連携して、「雇用の再生なくして復興・再生なし」とのスタンスで、政府や自治体への要請を行うとともに、早期の復興・再生の実現に向けて取り組みを推進。今回の白書にも、被災3県の地方連合からの報告を掲載している。

それによると、連合岩手は、16春季生活闘争において、構成組織・地域協議会と連携して賃金水準、労働条件などの改善に努めるほか、低水準にある地域別最低賃金(695円)の取り組みを強化する方針。また、2015年2月議会で成立した「岩手県公契約条例」の運用面での強化を目指すとともに、各市町村での条例制定に向けて推薦議員や地域協議会と連携して取り組む。

連合宮城では、東日本大震災の被災者の生活再建、被災地域における安全安心のまちづくり、産業・企業の再建および雇用創出に向けた取り組みを推進するとともに、これまでの取り組みをまとめた「震災復興記録誌(仮称)」を作成するなど、引き続き復興・再生に向けた運動を展開していく。また、「沿岸部と内陸部で意識の差の広がりがあり、震災を風化させないためにも震災の経験と教訓を後世に伝え、世界の防災・津波対策の向上に貢献するべく、住民感情を踏まえた震災遺構の保存や拠点施設の整備について国に求めていく」という。

連合福島は、「一日も早い復興を願い、防災林の植林ボランティアや風評被害を少しでも払拭する取り組みなど、構成組織ならびに地域・地区連合が一丸となって全力で取り組んできており、引き続き取り組む」などとしている。

(調査・解析部)